

IP ePlatで知的財産をビジネスに活用するための教材を提供します！

—今、知財学習が必要な理由—

Through IP ePlat, INPIT provides video materials for utilizing intellectual property in business.



独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財人材部 部長代理

中嶋 利次

平成4年特許庁入庁、情報技術統括室、国際協力課等を経て、平成31年10月から現職。

1 はじめに

INPITは、特許庁の「業務運営計画」において「中小企業等に対する中核的な知財支援実施機関」と位置づけられ、中小企業向け知財支援のトータルコンサルタントとしての役割が期待されています。

INPITはこれまで、特許庁及びINPITが有する知識、経験及びノウハウをeラーニングコンテンツとして提供して参りましたが、2020年4月にeラーニングのサービスを一新し、IP ePlat（アイピーイープラットフォーム）としてサービスを提供し始めました。<https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/>

8月でサービス開始から早4ヶ月が経ち、今般、Japio YEAR BOOKに寄稿させて頂くという貴重な機会を賜りました。この機会を通じて、知財学習の必要性とIP ePlatの開発に寄せた思い、IP ePlatの便利機能などを紹介させて頂くことによって、読者の皆さんに有用な情報をお届けできればと考えております。

2 知財学習の必要性の広がり

● 社会における必要性の広がり（SDGs）

2015年9月に開催された国連サミットにおいて、『持続可能な開発のための2030アジェンダ（通称：2030アジェンダ）』が採択されたのは、みなさんご存じだと思います。このアジェンダの中心になるのが17のゴール、169のターゲットからなる持続可能な開発

目標（SDGs：Sustainable Development Goals）であり、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

特にSDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、「イノベーションの拡大を図る」ことが期待されています。経済活動の中心的な役割は企業が担っているとする、企業が持続的にSDGsへ貢献していくためには、ボランティアな貢献だけではなく、持続可能（Sustainable）なビジネスとして確立した貢献が必要です。

それでは、持続可能なビジネスとして確立するためには何が必要でしょうか。グローバル化の進展や市場の成熟などにより顧客のニーズは多様化してきています。さらにはIT化によりビジネス環境が加速度的に変化する中で、多様な顧客ニーズ、変化の激しいビジネス環境に 대응するイノベーションを一つの企業のみで実現することは困難となってきています。このことから、大学などとの連携によってコア技術を尖らせることや、ベンチャー企業が保有する技術などの外部のアイデアを活用すること、所謂オープンイノベーションが必要であることが指摘されています。

オープンイノベーションにより、多様な顧客ニーズ、変化の早い市場に 대응して行くことが、ビジネスとして確立するための答えの一つです。

オープンイノベーションは外部の技術、アイデア

を活用することを前提としており、例えば、①「既存の技術」、「開放特許」の調査方法について習熟する必要があるほか、②他者との技術契約について理解する必要もあります。さらには、Connected Industries や Society 5.0 など産業構造が大きく変わる現代においては、他者との関係を広げるだけでなく、open & close 戦略も含めた③ビジネス戦略など、総合的な知財学習が必要となってきました。これらのことから、これまで知財の学習を必要としていた知財担当者のみならず、企業戦略に関わる経営陣にまで、広く知財を学習する契機が生まれ、その機会を提供することが期待されています。

● 知財制度を支える側にも広がる知財学習のニーズ

「全ての人の利益のために、イノベーションと創造性を可能とするバランスのとれた効果的な国際的な知財システムの開発をリードすること」を使命とする WIPO (世界知的所有権機関) <https://www.wipo.int/about-wipo/en/> は、WIPO アカデミーというプログラムを通じて、WIPO 加盟国、特に開発途上国、後発開発途上国 (LDC) などの知的財産教育およびトレーニングの機会を提供しています。WIPO アカデミーは、政策立案者と政府関係者をも対象としており、開発途上国、後発開発途上国 (LDC) においてもなお、知財学習が知財制度を支える側にも必要となっていることを示しており、これらのことから、今や知財学習が特別な事ではなく、世界をより豊かにするための教養として、広く了解されているのだと分かります。

● 知財学習に対する国内の要請

それでは、国内の状況に目を向けてみたいと思います。近年、イノベーションの創出、価値デザイン社会の実現のためには知的財産が重要であるとの認識が高まっています。企業活動においても、前述のとおり、open & close 戦略も含めたビジネス戦略、つまり知財戦略を事業戦略に取り入れる必要性が高まっており、知的財産に関連する業務は質、量ともますます拡大しています。

このため、知財管理に携わる各企業の部門や、知財の専門家に求められる知識・能力、技術・役割などが多様化すると同時に、知財との関わりが少なかった部門においても、知財に関する基礎知識・能力が求められています。

3 INPIT の貢献と IP ePlat の開発

このことから、INPIT はイノベーション力や知財を活用したビジネス力、知財マインドの高い人材 (知財プレイヤー) の育成にも、より貢献を充実させるため、IP・eラーニングを改善し「IP ePlat」としてサービスを開始いたしました。

● IP ePlat のコンセプト

IP ePlat の「IP」は知財を意味し、

「e」には、

電子情報：electronics

人材育成：education

知財専門家：expert

知財を活気づける：energize

などの意味を込め、「Plat」は知財人材育成のためのプラットフォームを表します。

これらを結合して「IP ePlat」とすることにより、知財人材育成のためのヴァーチャルな「場」を提供し、知財を活気づけることをコンセプトとして、「観察」-「発想」-「実現」のプロセスを経て開発をしました。

● 目標と仮説の設定 (観察)

旧システムからの改善を図るにあたって、旧システムの問題点を素直に反省し、多くの知財プレイヤーの、多種多様なニーズに応えるという目標を定め、IP ePlat は誰にでも使いやすく繰返して使って貰える、学習効果の高いツールとして開発し、多くのユーザーに利用して貰うことを目指しました。

手始めとして、旧システムの利用数があまり伸びていないという問題の原因の仮説を立てるために、ユーザーの行動を観察するとともに、eラーニング教材の大部分を視聴してみました。旧システムのサーバーログを分析した結果、教材の視聴時間が長いと視聴率が落ちること (特に 10 分を超えると、視聴率が大幅に落ちていること) と、リピーターがあまり居ないということを発見しました。さらに、教材としては秀逸なものが多いことを発見しました。これは、特許庁に近いところの存在としての INPIT の利点によるものです。その他、カスタマージャーニーを検討するなどして、つぎの仮説を立てました。

「旧システムのコンテンツは秀逸なものが多いが、利用数が伸びていない。この原因は、ユーザーが求めるコ

コンテンツを探し出せずに、あきらめてシステムから離れている。使いづらさ故に繰返し利用して貰えていない。」というものでした。この仮説から、「適切な教材を探しやすい。そもそも教材を探させる以前に、適切な教材を必要としている人に届けることができるシステム」を構築することにしました。

○ IP ePlat で実現すべき機能とは（発想）

● 分類の見直し

この仮説をベースに、まずは教材の分類を見直してみました。旧システムは、特許庁職員の教育を目的としてサービスがスタートしたことから、自ずと、特許庁業務の流れに即した教材の分類がなされていました。故に、知財の初学者（特許庁の庁内業務の流れにあまり詳しくない方）、所謂産業財産権以外の知財関連の学習をしたい方には、教材を探すことが困難でした。また、特許庁が所管していない法律や制度に関する教材は殆どが「その他」に分類された結果、いきおい、「その他」に分類される教材が増えるなど、偏った分類になっていました。

IP ePlat ではこれを見直し、ユーザーニーズ単位で教材を分類し直しています（例えば不正競争防止法概論であれば、「ビジネス」や「法律概論」という分類からアクセス可能です。）。

● 教材を探しやすく

IP ePlat では、殆どの教材に「概要テキスト」を設けました。これにより、教材を探し易くするという検索機能が実現されました。さらに、教材を最後まで視聴しなくても、その教材が自分の探している教材なのか判断ができるようにもなりました。旧システムにも検索機能はありましたが、教材のタイトルしか検索していなかったため、内容に関して検索できない、最後まで視聴しないと、その教材が自分の探していたものかどうか分からないという欠点がありました。IP ePlat では教材のタイトルを知らなくても、その内容から適切な教材を検索することが可能です（例えば「意匠 審査基準」と検索することにより、改訂意匠審査基準について学習教材を検索することが可能です。）。

● 学習効果を高めるために

「概要テキスト」には、学習効果を高めるという狙いもあります。どんな内容の教材なのか分からないまま学習するよりも、概要テキストから教材の概要を理解して

学習を進める方が、教材の理解度を高めることができるという狙いです。

IP ePlat は、その他にも多くの点を改善してリリースさせていただきました。

4 IP ePlat の便利機能（実現）

IP ePlat は次の4つ、①直感的に使いやすいUI（ユーザーインターフェイス）、②必要な教材へのアクセスのし易さ、③高い学習効果と④非ログインでも全ての教材が視聴可能ということの基本として開発しました。

①旧システムがリリースされた2006年当時は、まだ「知覚されたアフォーダンス」という概念が浸透しておらず、殆どの部品が文字だけで構成されていました。IP ePlat では、これを見直し、システムのUIに関してはアイコン化するなど、極力文字情報を減らし、直感的に使いやすいUIとしました。



図1 IP ePlat のUI：直感的に使いやすいUI

②旧システムでは、特許庁業務を理解していないと、適切な教材を探す事が難しいという欠点がありました。IP ePlat ではこれを見直し、適切な教材へのアクセスを容易にするため、ユーザーのニーズ単位で教材を再分類しました。

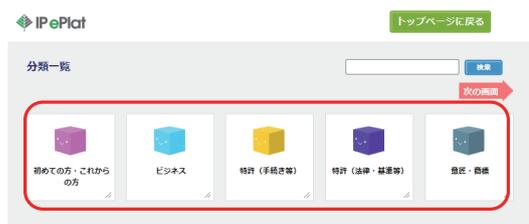


図2 IP ePlat のUI：教材を再分類

さらに、主な教材に概要テキストを設けることにより、

検索機能を充実させています。

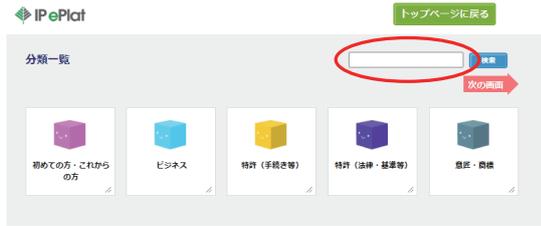


図3 IP ePlatのUI：検索窓

③概要テキストにより、教材の視聴前に教材の概要を理解することができ、学習効果を高められることが期待できます。

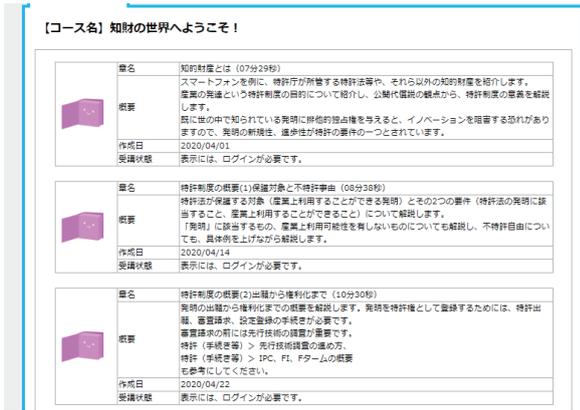


図4 IP ePlatのUI：概要テキスト

④旧システム（IP・eラーニング）では、システムにログインした方のみが、全ての教材を視聴可能としていました。一方、新しいシステム（IP ePlat）では視聴のためのハードルを下げ、広くどんな方にも知財学習をして頂くべく、非ログインの方でも全ての教材を視聴可能としました。



図5 IP ePlatのUI：全てのコースはこちら！

さらには、教材の再生画面も、直感的な操作が行えるようにしました。画面右上の歯車アイコンから画質や再生速度を調整できるだけでなく、動画の左右の端をダ

ブルクリックすることにより、早戻しや早送りをすることが可能です。



図6 IP ePlatのUI：再生速度の調整



図7 IP ePlatのUI：早戻しや早送り

5 おわりに（うれしい誤算と今後のIP ePlat）

2020年4月にIP ePlatを正式リリースしてみると、我々の想定を遙かに上回る利用がありました。

これは、知財を重視し、知財を学習したいという契機が存在していたことと、知財学習を必要としている方に、より容易に適切な教材にアクセスして貰うという我々の改善が旨くマッチした結果と考えております。実際のこの傾向は8月現在も継続しています。

知財に関する基礎知識・能力が多様化してきているというニーズに今後とも応えていくために、システムだけでなく、コンテンツの面からもIP ePlatを改善し続けるとともに、フレッシュかつ有用な知財学習の教材を提供し、総合的な知財学習ツールであり続けることを、目指して参ります。今年度は、新しいタイプの教材として『中小企業の不安』の提供を開始しました。

今後も知的財産をビジネスに活用するための教材を提供して参りますので、IP ePlatの展開にご期待下さい。また皆様からのご意見をお待ちしております。

